

自動販売機設置事業者募集要項

北海道では、下記物件に設置する飲料用自動販売機の設置事業者を募集します。

今回の募集に参加される方は、この募集要項をよく読み、次の事項をご承知のうえ、お申し込みください。

1 募集する物件

(1) 契約の目的の名称

飲料用自動販売機の設置に係る建物賃貸借契約

(2) 物件の名称

次の物件番号に募集します。

物件番号	建物名称	所在及び地番	貸付箇所	幅(m)	奥行(m)	貸付面積	台数
消学 1	消防学校	江別市中央町 16 番地の 1	校舎 1 階	1.90	1.00	1.90 m ²	1
消学 5	消防学校	江別市中央町 16 番地の 1	西寮 2 階	1.50 (0.50)	1.10 (0.50)	1.90 m ²	1
消学 6	消防学校	江別市中央町 16 番地の 1	西寮 3 階	1.50 (0.50)	1.10 (0.50)	1.90 m ²	1
消学 7	消防学校	江別市中央町 16 番地の 1	西寮 3 階	1.50 (0.50)	1.10 (0.50)	1.90 m ²	1
消学 8	消防学校	江別市中央町 16 番地の 1	北寮 2 階	1.30 (0.50)	1.10 (0.50)	1.68 m ²	1

※貸付面積は、回収ボックスの設置面積を含みます。

また、消学 1 については、校舎改築工事のため自動販売機の移動が必要となります。

移動時期については、令和 6 年 7 月頃の予定です。

(3) 貸付期間

令和 6 年(2024 年) 4 月 1 日から令和 9 年(2027 年) 3 月 3 1 日までとします。

更新はありません。

(4) 貸付料

見積もった価格とします。

(5) 貸付物件の仕様等

別添仕様書のとおりです。

2 応募資格要件

次の要件を全て満たす法人又は個人に限り応募することができます。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

(2) 政令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(4) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある者を除く。以下同じ。）

ウ消費税及び地方消費税

(5) 法人にあつては北海道内に本店、支店又は営業所を有し、個人にあつては北海道内で事業を営んでいること。

(6) 自動販売機の設置業務において、過去 3 年間（令和 3 年（2021 年）3 月 16 日から令和 6 年（2024 年）3 月 15 日まで）に 2 年以上の管理・運営実績を有していること。

3 応募申込手続

(1) 資格を証する書類の提出

この募集に参加を希望される方は、応募資格要件を全て満たしているか審査を行うため、見積合わせ

参加資格審査申請書（兼参加申込書）及び資格を証する関係書類を提出してください。

① 申請期間

令和6年(2024年)2月9日から令和6年(2024年)2月28日まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
※郵送の場合は、申請期限必着とします。

② 提出方法

持参又は郵送又は電子メールにより提出してください。

また、郵送により提出する場合は、封筒に入れ密封し、かつ、封皮に「自動販売機公募参加資格審査申請書在中」と明記するとともに、連絡先及び担当者を明記してください。

なお、電子メールで提出する場合は、PDFファイルにより提出するものとし、着信を確認してください。

③ 提出先

ア 提出先の名称 北海道消防学校 総務課

イ 提出先の所在地 〒069-0801 江別市中央町16番地の1

ウ 問い合わせ先 TEL: 011-382-4161

E-mail: somu.shoubou1@pref.hokkaido.lg.jp

④ 提出書類 ※写しによる提出も可能

提出書類（各1部）	法人	個人	備 考
見積合わせ参加資格審査申請書（兼参加申込書）	○	○	
法人登記簿謄本又は登記事項証明書	○		法務局発行のもので、発行後3ヵ月以内のもの
身分証明書		○	代表者の本籍地の市区町村発行のもので、発行後3ヵ月以内のもの
道税（道が賦課徴収するものに限る。）に滞納がないことの証明書	○	○	【道に納税義務がある場合】 道税事務所、（総合）振興局が発行する「道税について滞納がないこと」を証明するもので、発行後3ヵ月以内のもの。
本店が所在する都府県の事業税（道税の納付義務がある場合を除く。）に滞納がないことの証明書 （注1）	○	○	【道に納税義務がない場合】 本店所在の都府県が発行する事業税に滞納がないことを証明するもので、発行後3ヵ月以内のもの。 ・法人～法人事業税 ・個人～個人事業税
消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書	○	○	税務署が発行する「納税証明書（その3 未納税額のない証明用）」で、発行後3ヵ月以内のもの。
過去3年間に2年以上の自販機設置実績を証明する書類 （注2）	○	○	自動販売機に係る契約書、官公庁の使用許可書の写し等
暴力団員又は暴力団事業者に該当しない者であることの誓約書 （注3）	○	○	
委任状	○	○	代理で申込みを行う場合に限る

（注1）「本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書」

道税を納付している場合は、提出不要です。

（注2）「過去3年間に2年以上の自動販売機実績を証明する書類」

① 令和3年(2021年)3月16日～令和6年(2024年)3月15日までの間に、合計2年間以上の設置実績があることが証明できなければなりません。

② 設置実績は民間・官公庁の別を問いません。また、道立施設（庁舎、学校、警察署、公共施設等）の設置実績でも差し支えありません。

③ 社内規定等により、契約書や使用許可の写しなどが提出できない場合は、道が自動販売機の設置実績を確認できるものを提出してください。

（注3）「暴力団員又は暴力団事業者に該当しないものであることの誓約書」

会社の代表者が誓約したものでなければなりません。支社長等代理人の名称で誓約することはできません。

⑤ 押印の省略

押印を省略する場合、申請書類には、申請者等の記載事項に加え、担当者の氏名及び連絡先（電話番号）を記載してください。

なお、内容等の確認のため、記載の担当者に連絡する場合があります。

⑥ 審査結果

審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知します。

(2) 見積書の提出

応募資格を全て満たしていると認められる事業者は、見積書を提出していただきます。

① 提出期間

見積合わせ参加資格審査結果通知から令和6年(2024年)3月15日まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで ※郵送の場合は、提出期限必着とします。

② 提出方法

持参、郵送又は電子メール

③ 提出先

3の(1)③に同じ。

④ 見積書記載金額

見積書に記載する金額は、契約期間中の貸付料の総額を記載することとし、消費税及び地方消費税相当額を含めた額としてください。

⑤ 電子メールで提出する場合は、PDFファイルにより提出するものとし、着信を確認してください。

また、押印を省略する場合、見積書には、見積者等の記載事項に加え、見積書に関する本件責任者と担当者の氏名及び連絡先（電話番号）を記載してください。

なお、内容等の確認のため、記載の本件責任者又は担当者に連絡する場合があります。

4 設置事業者の決定

(1) 決定方法

① 有効な見積書を提出した者であって、北海道が定めた予定価格以上で、最高の価格をもって見積もった者を契約の相手方とします。

② 契約の相手方となるべき価格で見積書を提出した者が2人以上いる場合は、くじ引きにより契約の相手方を決定します。

なお、くじ引きを行う場合において、くじを引かない者がいるときは、当該契約事務に関係のない職員にくじを引かせます。

(2) 契約書の作成

設置事業者に決定した者は、北海道と自動販売機の設置に係る建物賃貸借契約を締結します。

(3) 契約保証金

契約保証金は免除します。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代わる担保の納付を求める事があります。

(4) 連帯保証人

連帯保証人を必要とします。なお、個人が連帯保証人になる場合は次のとおりとします。

① 連帯保証人が保証する極度額を定めるものとし、当該極度額は貸付料の月額に相当する額の12ヶ月分に相当する額とします。

② 借受人が連帯保証人に対し、次に掲げる事項に関する情報提供を行っていることを、契約に当たって確認するものとします。

ア 財産及び収支の状況

イ 主たる債務意外に負担している債務の有無並びにその額及び履行状況

ウ 主たる債務の担保として他に提供し、又は提供しようとするものがあるときは、その旨及びその内容

5 その他

(1) 見積合わせにおいて、2に規定する資格を有しない者のした見積書の提出及びこの要項に定める募集に関する条件に違反した見積書の提出は、無効とします。

(2) 見積書提出者と契約の締結を行わない場合

見積書提出者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該見積書提出者とは契約の締結を行いません。

(3) 自動販売機の設置業務の契約を道との間で締結したのち、契約の履行ができない場合には、地方自治法施行令第167条の16及び北海道財務規則第170条に基づく、契約保証金に相当する額の損害金を道に支払っていただきます。

(4) その他

この募集要項のほか、見積心得その他関係法令の規定を承知してください。

なお、この公募は、取りやめること又は延期することがあります。

6 参考データ

(1) 在勤者数等

建 物 名 称	所在及び地番	在勤者数	来庁者数
消防学校	江別市中央町16番地 1	21 ※ 1	※ 2

※ 1 在勤者数：令和6年(2024年)2月1日現在（会計年度任用職員、店舗等の職員は含まない。）

※ 2 在校生数：過去の教育訓練実績 次のホームページを参照。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/sbg/jisseki.html>

(2) 販売実績

販売実績は、現設置事業者からの報告によるものです。

物件番号	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (4～9月)
消学1	2, 110本	1, 489本	1, 379本
消学5	6, 311本	5, 439本	2, 496本
消学6	5, 495本	3, 658本	590本
消学7	5, 963本	5, 549本	3, 842本
消学8	1, 524本	1, 363本	1, 543本

7 募集に関する問い合わせ先

消防学校総務課

T E L : 011-382-4161

F A X : 011-382-4162

E-mail : somu.shoubou1@pref.hokkaido.lg.jp

仕 様 書

1 自動販売機の規格及び条件

(1) 大きさ

設置面積（転倒防止器具、回収ボックス等の設置面積を含む。）は、貸付面積の範囲内とし、高さは2 m以内とすること。

(2) 環境対策

① 省エネ

「照明の自動点滅・減光」、「学習省エネ」、「ピークカット」、「真空断熱材やヒートポンプ採用」など、消費電力量の低減に資する技術等を導入した機種とすること。

② 冷媒

低GWP冷媒（二酸化炭素、炭化水素及びハイドロフルオロオレフィン(HF01234yf) 等）を採用した機種とすること。

2 遵守事項

(1) 安全対策

① 転倒防止

「自動販売機-据付基準」（JIS 規格）及び「自動販売機据付規準」（清涼飲料自販機協議会作成）などを参考に適正な転倒防止措置を講じること。

② 防犯

硬貨選別装置及び紙幣識別装置のプログラム改変により、偽造通貨の使用による犯罪の防止に万全を尽くすものとする。

また、屋内設置であっても「自販機堅牢化基準」（日本自動販売機工業会作成）を遵守し、犯罪防止に努めるものとする。

(2) 使用済み容器の回収

① 回収ボックスの設置

自動販売機付近に回収ボックスを必要数設置し、設置者の責任で適切に回収・リサイクルすること。

② 回収ボックスの規格

ア 素 材

プラスチック製又は金属製とすること。

イ 容 積

回収頻度と回収量を考慮し、回収ボックスから空き缶等の使用済み容器が溢れたり、周囲に散乱しない十分な収容容積とすること。

ウ その他

使用済み容器以外の投入を禁止する旨の表示をするほか、使用済み容器投入口は一般ゴミが入りにくい構造のものとし、使用済み容器と一般ゴミの混入防止を図ること。

(3) 自動販売機の管理運営

① 設置者において、商品の補充及び変更、消費期限の確認、売上金の回収及び釣り銭の補充並びに自動販売機内部・外部及び設置場所周辺の清掃などを行うこと。

② 設置者において、専門技術サービス員による保守業務を随時行い、維持に努めるほか、故障時には即時対応すること。

3 販売商品の種類等

(1) 販売品目

① ペットボトル・缶飲料自動販売機

お茶、水、炭酸飲料、コーヒー、紅茶、ジュース類の缶又はペットボトルなどの密閉式容器入りの飲料とし、酒類の販売は行わないこと。

② 紙パック飲料自動販売機

コーヒー、ジュース類、乳飲料等の紙パック容器の飲料とし、酒類の販売は行わないこと。

(2) 販売価格

標準小売価格から10円下げた価格とすること。

4 貸付料

見積もった価格とする。

5 電気料等

設置者が自ら設置した専用メーター（計量法（平成4年法律第51号）に基づく検査に合格したものに限る。）により計測した使用量に基づき、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）運用方針第205条の17関係の規定を準用して計算した額とする。

6 売上手数料

徴収しない。

7 売上状況の報告

毎年10月末日及び4月末日までに賃貸借契約に係る前月までの売上状況（月別の販売数及び売上金額）を報告すること。

※4月から9月までの売上状況 10月末日報告、10月から3月までの売上状況 4月末日報告

8 費用負担

(1) 自動販売機の設置、維持管理、移動及び撤去に係る費用は、設置者が負担する。

(2) 電気等の使用量を計測するためのメーターを設置する費用は、設置者が負担する。

なお、設置にあたっては、北海道の指示に従うものとする。

9 貸付場所の返還

契約の解除等により自動販売機を撤去する場合は、原状に回復して道の確認を受けなければならない。

10 自動販売機設置に伴う事故

北海道の責に帰する事由による場合を除き、設置者がその責を負う。

11 商品等の盗難及び破損

(1) 北海道の責に帰することが明らかな場合を除き、北海道はその責を負わない。

(2) 設置者は、商品及び自動販売機が汚損又は毀損したときは、自らの負担により速やかに復旧しなければならない。